

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 19 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26340111

研究課題名(和文) 環境政策におけるミニ・パブリックス型手法の導入状況の分析と活用指針の開発

研究課題名(英文) Research on the Application of Mini-publics in Environmental Policy

研究代表者

三上 直之 (Mikami, Naoyuki)

北海道大学・高等教育推進機構・准教授

研究者番号：00422014

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：無作為抽出などの方法で十数人から数百人規模の参加者を集め、その議論の結果を政策形成に活用するミニ・パブリックス(mini-publics)の手法は、エネルギー政策に関する討論型世論調査や、世界市民会議などの事例にみられるように、環境政策における市民参加の方法として、国レベルや国際的なレベルも含め、一定の有効性が示されてきた。その一方で、議論の結果がどのように活用されるかは政策決定者側の事情に依存せざるをえないという不安定さも抱えている。

研究成果の概要(英文)：Mini-publics are methods in which randomly selected members of the public are gathered to form a microcosm to deliberate on policy issues to produce recommendations for decision making, and this study shows that such methods are useful to a certain degree for public participation in environmental policy, not only at a local level but also at a national or international level, as in the cases of Deliberative Polling on National Energy Choice and World Wide Views. However, these methods involve instability in the way discussion results are used as it basically depends on the circumstances of the policy makers' side.

研究分野：環境社会学，科学技術社会論

キーワード：ミニ・パブリックス コンセンサス会議 討論型世論調査 市民参加・住民参加 地球環境問題

1. 研究開始当初の背景

本研究は、無作為抽出などの方法で十数人から数百人規模の参加者を集め、その議論の結果を政策形成に活用する「ミニ・パブリックス (mini-publics)」の手法が広がりを見せていることを背景として企画された。本研究を構想した直前の時期には、当時の民主党政権が原発・エネルギー政策の見直しに際して「エネルギーと環境の選択肢に関する討論型世論調査 (DP)」(以下、「エネルギー政策 DP」という)を実施し、ミニ・パブリックスの手法が国レベルでの政策形成に活用されるに至っていた。

ミニ・パブリックスには、参加人数や議論の期間、結果のまとめ方などの点で異なる様々な手法があるが、「社会の縮図」となる人々を集めて議論を行う点が共通の特徴である(篠原編 2012)。公募中心の既存の市民参加の回路から漏れてしまう多様な意見を取り入れる方法として、学術的な研究対象としても注目を集めてきた。とりわけ政治学では、このミニ・パブリックスが熟議民主主義 (deliberative democracy) の理念を具現化するというものであるという観点から研究が進められている。DP (討論型世論調査) の手法を自ら考案した米国の政治学者、フィシュキンの研究 (Fishkin 2009) はその典型である。研究代表者自身も、主に科学技術社会論や科学技術コミュニケーション論の観点から、討論型世論調査やコンセンサス会議を日本の科学技術関連の政策形成に活用する可能性を探ってきた(三上 2012a など)。

ミニ・パブリックスの手法が用いられた国内外の事例を概観すると、上述のエネルギー政策 DP を始めとして、広義の環境政策が対象となった事例が多い。ところが、環境政策論や環境社会学の研究として、ミニ・パブリックスの手法が、自治体や国レベル、さらには国際的な環境政策の形成過程に与えるインパクトを検討したものは、研究開始当時、ほとんど皆無であった。環境政策分野においては、もともと住民参加や市民参加に関する研究蓄積は豊富であるが、そこで対象とされてきたのは、公共事業に伴う環境破壊の影響を直接受ける地域住民の参加であり、自然保護や気候変動など特定のトピックに関する政策過程への環境 NGO の参加であった。すなわち、問題に対して明確な利害関心や意見を持つ人々が、いかに実質的に政策過程に関与しうるかが、環境政策分野における「参加」研究の主たるテーマだったのである(研究代表者も、この系譜に位置づく住民参加の研究として、東京湾における干潟の保全・再生をテーマとした円卓会議の過程分析(三上 2009)を行ったことがある)。

これら既存の参加のしくみとも関連づけつつ、ミニ・パブリックスという新たな参加の手法を環境ガバナンスの中にどのように

位置づければよいか。また、これらの手法が、自治体規模から国際的なレベルまで多様な次元の環境ガバナンスに導入されることで、どのような意見が生み出され、またそうした意見は政策形成にいかなる影響を与えるのか。これらの問題を、ミニ・パブリックスの手法が実際に導入された事例の分析を通じて明らかにすることは、環境政策への「参加」に関する研究を拡張・発展させる上で、重要な意義を持つと考えた。

2. 研究の目的

以上の背景を踏まえて本研究では、ミニ・パブリックスの手法が、自治体レベル、国レベル、多国間レベルでの環境政策形成にどのようなインパクトを与えるのかを、複数の事例研究から解明することを目的とした。とりわけ、既存の参加プロセス 比較的強い利害や関心を有する住民や NGO などの参加との対比や、ミニ・パブリックスで得られた結果の政策決定への活用の状況などに着目し、ミニ・パブリックスの環境ガバナンスへの影響を明らかにすることをねらいとした。また、事例研究を踏まえて、ミニ・パブリックスの意義や、活用における課題を検討し、一般向け、実践家向けにも参照可能なかたちでまとめることも目指した。

3. 研究の方法

まず、ミニ・パブリックスが活用された代表的な事例に関して、文献調査を中心とした詳細な分析を行った。

国レベルでの事例としては、エネルギー政策 DP を主に取り上げた。これは、福島第一原発事故の翌年、2012年に政府が実施したもので、議論の結果は、当時の政権が策定した国のエネルギー・環境戦略に反映された。国レベルの政策決定に直結するかたちでミニ・パブリックスが用いられた稀有な事例と言える。

多国間でのミニ・パブリックスの事例としては、「世界市民会議 (World Wide Views)」を対象として、分析を行った。この会議は、世界数十カ国で同じ日に、同じ議題で、100人規模のミニ・パブリックスを同時に実施し、議論の結果を集約して国連を始めとする国際機関などに提供するものである。

この他、ミニ・パブリックスをテーマとした研究集会に参加するなどして、自治体レベルでのミニ・パブリックスの活用動向についても把握した。

以上のような事例研究を踏まえつつ、ミニ・パブリックスを用いた市民参加の意義と課題を総合的に考察した。

4. 研究成果

(以下、〔 〕内の丸数字は「5. 主な発表

論文等」の研究成果と対応している)

(1) 国レベルでの政策決定とミニ・パブリックス：エネルギー政策 DP

2012年に政府が主催したエネルギー政策 DP に関して詳細な事例研究を行い、ミニ・パブリックスを国レベルでの環境政策の形成に関連づけて用いる可能性と、その際の課題を分析した〔学会発表¹⁾、図書²⁾〕。この DP は、当時の民主党政権が、福島第一原発事故後に作成したエネルギー政策に関する三つの選択肢(2030年時点での電力供給に占める原発比率が 0%、15%、20-25%)をたたき台として提示したうえで、新しいエネルギー・環境戦略を策定するための「国民的議論」の一環として実施したものである。

従来、ミニ・パブリックスの弱点として、議論のテーマや基礎情報を提供する専門家の選択が主催者の恣意に左右されうること、政策決定への結果の活用方法が極めて限定的だったり不透明だったりすることなどが指摘されてきた(Smith 2009)。こうした点も踏まえて、本研究では、エネルギー政策 DP において、一般の市民からなる参加者が既定の議題や選択肢について問い直すような議論を行うことができていたか、また議論の結果が、どの程度、どのようなかたちで政府の政策決定に影響を与えたかという点を中心に事例分析を行った。

データとしては、エネルギー政策 DP の参加者たちが参加前、当日討論前、当日討論後の3回にわたって回答したアンケートの結果や、討論会の議論の参与観察データと議事録、DP 終了後の政策形成プロセスに関する資料を用いた。

分析の結果、次のことが明らかになった。

第1に、DP 参加者らは、主催者である政府が提示した選択肢や、専門家が提示する情報を鵜呑みにするのではなく、そうした議論の枠組みをも問い直す方向で議論を進めていた。DP 討論会の全体会で、参加者からエネルギー政策や原子力などの専門家に対して出された全 51 問の質問を、その内容に基づいて分類したところ、約3分の2にあたる33問は、原子力や再生可能エネルギー、省エネ、電力システムなど、関連するテーマについての技術的な質問であったが、残りの約3分の1を占める18問は、エネルギー戦略策定の議論の前提自体を問う質問であった。それらの各質問において、具体的には、議論の前提となる原発の安全性やコストの問題、原発ゼロのシナリオの実現可能性、政府が提示した三つの選択肢の妥当性などが俎上に載せられた。

DP における参加者の議論は、安全性への懸念がある以上、将来的に原発ゼロを目指すことが理想であるものの、再生可能エネルギーの拡大や省エネを通じて原発ゼロのシナリオが、経済的、技術的にどれほど現実的であると考えられるか、という点を軸に進行し

た。議論が進むにつれ、2030年時点で原発ゼロのシナリオを支持する人の割合が増え、議論直後のアンケートでは、46.7%の人がゼロシナリオを支持する結果となった。

一連の議論の過程は、ミニ・パブリックスにおいて参加者が、主催者側や専門家が用意した選択肢や情報資料を使いながら、その内容を問い直す議論も展開しつつ、自らの意見を形成しうる可能性を示すものと言える。

第2は、こうして得られたエネルギー DP の結果が、政策決定にどのように影響を及ぼしたかについてである。DP を含む国民的議論の結果を踏まえて、政府は、国民の半数以上が将来的な原発ゼロを望んでいるが、その時期については議論があると総括した。そして、このまとめを反映するかたちで、2030年代に原発稼働ゼロを目指すというエネルギー戦略が策定された。この過程をさらに詳しく検討すると、政府の戦略策定にあたっては、脱原発を訴えるデモや、原発ゼロが圧倒的多数を占めたパブリックコメントなどの結果が、「政府への不信と原発への不安」を表すものとして合わせて参照されていた。DP の結果は、一般の人々もじっくりと議論を重ねると、最終的には約半数が原発ゼロの意見に傾くことを示していた。その結果こそが、一部の極端な意見と受け止められがちなデモやパブコメといった直接行動の中に、国民の間に広範に存在する不信や不安を読み取ることを促したと言える。ミニ・パブリックスの結果は、単純に政策決定に反映されたのではなく、直接行動を含む他の要素と関連しあって、政策決定に影響を及ぼしたのである。

ただ、この戦略が策定された直後、2012年12月に行われた総選挙において政権が交代し、2030年代の原発ゼロを目指す戦略は白紙に戻され、DP を含む「国民的議論」の結果も、事実上放棄される結果となった。一連の経過は、国レベルでの政策決定におけるミニ・パブリックスの活用の可能性と、その脆弱性を示すものと言える。

(2) 国際的な展開の試みとその課題：世界市民会議 (World Wide Views)

環境政策の分野においてミニ・パブリックスを国際的に展開する試みとして、「世界市民会議 (World Wide Views)」について検討した〔雑誌論文³⁾、学会発表⁴⁾、図書⁵⁾〕。

世界市民会議は、世界各地でそれぞれの国や地域の縮図となる約100人ずつの市民が集まり、地球規模の環境問題をテーマとして議論を行う。各地での会議は、同日に、同一の時間割や論点、情報資料を用いて行われる。

2009年に「地球温暖化」をテーマとして初めて開かれ、その後も2012年に「生物多様性」、2015年には「気候変動とエネルギー」をテーマとして開催されている。会議の結果は分析や解説を加えた報告書にまとめられ公表されるとともに、関連する国連の会議などに情報提供される。2015年6月に開かれた

「気候変動とエネルギー」の会議では、同年11月から12月にパリで開かれた気候変動枠組み条約締結国会議（COP21）が、情報提供の主なターゲットとされた。世界市民会議の結果は、このパリ会議に先立って各国の交渉担当者らに提供されたほか、パリ会議の期間中に世界市民会議の主催者によるサイドイベントが4度開かれ、地球規模での市民参加の意義と結果がアピールされた。世界市民会議は、国際的な規模でミニ・パブリックスを活用する試みとして、一定の社会的影響力を持ちつつある。

とはいうものの、もともとこの世界市民会議には、地球規模課題という複雑で難解な問題について、一般の市民が、世界共通の形式で議論するという三つの条件を、同時に成り立たせなければならぬ難しさがある（三上2010）。熟議の質や、結果の活用のあり方についても、様々な課題を抱えている。それにもかかわらず、なぜ世界規模で、莫大な手間やコストをかけてまで、このような試みがなされているのか。この点に関して、本研究では、2009年の第1回から世界市民会議を主導している「デンマーク技術委員会（DBT）」の戦略に注目して分析した。

DBTはもともと、デンマーク政府のテクノロジーアセスメント（TA）機関として、科学技術に関する政策決定のため、新しい技術の社会的影響を独立の立場から評価し、その結果を提供することで、議会や行政機関の意思決定を支援する役目を担ってきた。コンセンサス会議は、こうした評価を、従来の専門家主導の方法に加えて、一般の市民が中心となって実施するやり方として、DBTが1980年代に開発した手法である。年代や職業が多様な十数人の市民パネルが、専門家などからの情報提供も受けながら、自らの手で政策提言をまとめるものであり、ミニ・パブリックスの代表的な手法の一つに数えられる。DBTは2012年、科学技術予算削減の中で政府機関としては廃止され、現在、そのスタッフや活動は、同名の民間財団に引き継がれている（三上2012b）。

DBTが編み出したコンセンサス会議の手法は、1990年代から2000年代初頭にかけて日本を含む世界中に伝播し、遺伝子組換え作物やナノテクノロジーなど、様々なテーマでくりかえし用いられた。しかし近年では、コンセンサス会議は欧州でもあまり行われなくなっている。DBT自身、2005年頃からコンセンサス会議を開いていないという。市民参加の手法は、小人数で議論を深めるものから大人数のものへ、1国単位で行うものから多国間で連携して行うものへとシフトしてきている。世界市民会議は、こうした大規模化や国際化を、究極までつきつめたスタイルである。DBTとしては、この世界市民会議をコンセンサス会議に次ぐグローバルなモデルとすべく、普及に努めている状況にあると言える。

世界市民会議のような展開が生まれる背景には、市民参加で議論すべきトピック自体が、ますますグローバルなものになってきていることがあるが、市民参加の手法として大人数型が志向されるようになってきている理由としては、次のような点も挙げられる。すなわち、市民参加のプロセスを企画運営するのに必要なコストと、それによって得られるメリットとの費用対効果に対する評価がシビアになっていること、市民参加の議論の結果を、政策決定の参考にする際、議論を担った市民パネルが本当に社会の「縮図」と言えるのかということがより厳しく問われるようになってきていることなどである。政府内の独立機関だったDBTが廃止され、民間財団に転換したきっかけは、政府の支出削減であった。

こうした趨勢を背景として、世界市民会議の企画運営においても、議論の結果が政策決定に生かされやすくなることを強く意識した戦略がとられてきている。

第1に、政策決定者にとって使いやすい、量的データによる意見集約の重視である。2009年の第1回目の世界市民会議では、最終盤のセッションで、グループごとに短い政策提言をまとめる作業が含まれていた。コンセンサス会議において市民パネルが話し合いを重ね、最終的に政策提言文書を作成する活動のミニチュア版というべきものであった。ところが、このしくみは2012年の第2回目以降は採用されておらず、議論のとりまとめは、参加者が個別に回答（投票）するアンケートの集計のみとなっている。この変更の理由について、DBT関係者は、世界全体で数百にものぼるグループから提出される質的データ（提言内容）を、政策決定者が利用しやすいかたちで短期間のうちに集約し処理することは困難であるからと説明している。政策決定者が扱いやすく、根拠として使いやすいデータをいかに生み出すかが、追求されるようになってきていると言える。

第2に、会議の企画運営にあたって、国際機関や政府組織と密接に協働する戦略もとられるようになってきている。この点についてDBT関係者は、国際機関によるお墨付きを得て準備を進めることにより、政策過程につながりやすい問いを設定したり、鍵となる国々やステークホルダーとの連絡をスムーズにしたり、さらに会議後に、結果が締結国会議（COP）の場に導入されやすい状況をつくり出すねらいがあると説明している。

コンセンサス会議に象徴されるような、一般の市民がボトムアップで意見形成をするという市民参加のモデルに照らすと、こうした戦略は諸刃の剣の面があるだろう。とはいえ、現状としては、これらが功を奏するかたちで、世界市民会議は気候変動や生物多様性に関する国際交渉の場において居場所を確保しつつある。

(3) ミニ・パブリックスの意義

以上のような事例研究を踏まえつつ、自治体から多国間レベルに至る様々なミニ・パブリックスが、共通して有する強みと課題について、環境政策への活用を意識しつつ整理した〔図書〕。

「素人」目線での問い直し

ミニ・パブリックスは、扱われるテーマについて特別な関心や知識を持たない一般の人が議論する点に特徴がある。そのため、事前に参加者に対する情報提供を丁寧に行う。そうした準備を通じて、行政や専門家の側が設定した枠組み自体を問い直すような議論も行われる。上述のエネルギー政策 DP の全体会における質疑応答はその良い例である。

こうした参加者目線での疑問や指摘を積極的に引き出すため、コンセンサス会議においては、会議の冒頭で、参加者がテーマについて簡単な情報提供を受けたうえで、議論に入る前に全員で専門家への質問状をまとめるステップが用意されている。これは、十数人の市民パネルが知恵を寄せ合って質問をまとめることにより、専門家が設定した枠組みとは異なる視点でテーマを捉え直すことを促すしかけと言える。

話し合いを通じた意見変容

利害関係者や専門家同士の議論においては参加者が各々の出身母体や専門分野を背負って集まるが、これとは対照的に、参加者が個人としての資格で参加し、話し合いを通じて考えを変えたり、一緒に新たな意見をつくり出したりできることが、ミニ・パブリックスの特徴である。

DP は、そうした意見の変容を、事前、当日討論前、討論後の3回にわたるアンケートで把握することができる手法である。事例研究の対象としたエネルギー政策 DP でも、情報提供や議論を経ることで、原発ゼロのシナリオを支持する人が増加したように、議論を通じて参加者の意見は大きく変化することが一般的である。ただ、議論の前後で意見が変わること自体が重要なのではなく、バランスのとれた情報提供を受けて参加者が考え、異なる意見を持つ他の参加者と熟議するというプロセスにこそ意味がある。DP で言えば、事前アンケートの結果が、与えられた問いに対して熟慮せずに反応した即席の世論だとすれば、討論後のアンケート結果は、情報を得て一定程度熟慮した上での世論と言える。

参加後も持続する熟議

ミニ・パブリックスへの参加は、その後も参加者の認識や行動に影響を与え続けうる。先述のエネルギー政策 DP と同時期に同じテーマで実施された、別のミニ・パブリックスの参加者は、筆者が事後に行ったインタビューに対して、「当日の討論後アンケートでは意見はそれほど変わらなかったが、イベントの後しばらく経って、ニュースなどで、原子力を止めている国のことなども見たりして、

原子力に頼らなくてもよいのではないかとという方向に意見が変わりつつある」と答えた。この参加者の場合、ミニ・パブリックスへの参加を契機として、職場の同僚などとエネルギー政策について意見を交わす機会もできたという。

合意形成の試みと対立点の明確化

ミニ・パブリックスの中には、DP のように議論結果を投票やアンケートによって集約するものもあるが、話し合いを通じて参加者間の合意に至ることを目指すものもある。後者の代表例がコンセンサス会議である。コンセンサス会議の場合、質問状に対する専門家の回答を聞いたうえで、参加者自身が提言文書をまとめる。

そこでは、議論を通じて、参加者全員が納得できる合意を形成することが目指されるとともに、長時間かけて議論をしてもなお解消できない意見の相違点があぶり出されることになる。こうした論点については、実社会の中でも簡単には合意できない対立があると考えられる。ミニ・パブリックスの中でも、コンセンサス会議のような手法には、あるテーマに関する合意の可能性と、それでもなお残る対立点を明らかにする意義があると言える。

議論結果の政策決定への活用

ミニ・パブリックスの議論の結果は、エネルギー政策 DP の事例で見たように、政策決定に活用される。他の例として、北海道で2006年から2007年にかけて実施された遺伝子組み換え作物の栽培に関するコンセンサス会議の結果は、その後、遺伝子組み換え作物の栽培を規制する道条例の見直しが検討される際に参照されてきた。

ただ、エネルギー政策 DP の結果が、政権交代によって全く顧みられなくなったことに現れるように、ミニ・パブリックスの結論がどのように用いられるかは、政権や行政の方針次第であるという不安定さがある。

〔文献〕

- Fishkin, 2009, *When the People Speak: Deliberative Democracy and Public Consultation*, Oxford University Press. (曾根泰教監修・岩木貴子訳, 2011, 『人々の声が響き合うとき 熟議空間と民主主義』早川書房.)
- 三上直之, 2009, 『地域環境の再生と円卓会議 東京湾三番瀬を事例として』日本評論社.
- 三上直之, 2010, 「地球規模での市民参加におけるファシリテーターの役割 地球温暖化に関する世界市民会議 (WWViews) を事例として」『科学技術コミュニケーション』7: 19-32.
- 三上直之, 2012a, 「コンセンサス会議 市民による科学技術のコントロール」篠原一編, 33-60.
- 三上直之, 2012b, 「デンマーク技術委員会

(DBT)の「廃止」とその背景」『科学技術コミュニケーション』11: 74-82.
篠原一編, 2012, 『討議デモクラシーの挑戦 ミニ・パブリックスが拓く新しい政治』岩波書店.
Smith, Graham, 2009, *Democratic Innovations: Designing Institutions for Citizen Participation*, Cambridge University Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

三上直之, 2016, 「コンセンサス会議」『地域社会研究』26: 17-20, 査読無
(<http://ci.nii.ac.jp/naid/120005759343>)
MIKAMI, Naoyuki, Ekou YAGI, and Yasushi IKEBE, 2014, “Recent Trends and New Approaches of Public Engagement in Japan,” *Proceedings of the 13th International Public Communication of Science and Technology Conference*, 査読無
(http://www.pcst-2014.org/pcst_proceedings/artigos/naoyuki_mikami_ekou_yagi_yasushi_ikebe_panel.pdf)

〔学会発表〕(計9件)

MIKAMI, Naoyuki, “Public Participation in Science and Technology in the Japanese Context,” International Symposium: Science and Democracy, and the Role of Experts, 2017年3月2日, 東京工業大学(東京都目黒区), 招待有
MIKAMI, Naoyuki, “Public Participation Practices in an Age of Food Safety and Security Crisis in Hokkaido,” The 12th East Asian Science, Technology and Society Network Conference, 2016年11月19日, 北京(中国)
MIKAMI, Naoyuki, “Lessons for More Responsible Public Participation,” 2016 Annual Meeting of Society for Social Studies of Science / European Association for the Study of Science and Technology, 2016年9月3日, バルセロナ(スペイン)
三上直之, 「仕掛人の戦略から考える WWViews とのつきあい方」, Future Earth/Transdisciplinary 勉強会, 2016年2月23日, 国立環境研究所(茨城県つくば市), 招待有
三上直之, 「コンセンサス会議」, 「日本ミニ・パブリックス研究フォーラム」設立総会, 2015年12月12日, 東京工業大学(東京都目黒区), 招待有
三上直之, 「科学技術への市民参加 いま改めて何が課題か」, 「STI に向けた政策形成プロセスへの関心層別関与フレーム設計(PESTI)」プロジェクトシンポジウム「科学技術政策形成プロセスへの市民の参画を広げる」, 2015年11月28日,

グランフロント大阪ナレッジキャピタル(大阪府大阪市)
三上直之・高橋祐一郎・立川雅司, 「新しい育種技術」に関する模擬的ステークホルダー討議 ロールプレイを用いた試行から」, 科学技術社会論学会第13回年次研究大会, 2014年11月16日, 大阪大学豊中キャンパス(大阪府豊中市)
MIKAMI, Naoyuki, “Public Participation and Deliberation about Nuclear Energy Policy: A Case Study of “National Debate” after Fukushima Accident,” XVIII ISA World Congress of Sociology, 2014年7月15日, パシフィコ横浜(神奈川県横浜市)
MIKAMI, Naoyuki, Ekou YAGI, and Yasushi IKEBE, “Recent Trends and New Approaches of Public Engagement in Japan,” The 13th International Public Communication of Science and Technology Conference, 2014年5月8日, サルバドール(ブラジル)

〔図書〕(計4件)

三上直之, 2017, 「地球規模での市民参加の話し合い 「世界市民会議」とその舞台裏」村田和代編『市民参加の話し合いを考える(シリーズ 話し合い学をつくる1)』ひつじ書房, 155-176
MIKAMI, Naoyuki and Ekou YAGI, 2015, “Bridging Global-Local Knowledge Gaps in Public Deliberation” in Mikko Rask and Richard Worthington (eds) *Governing Biodiversity through Democratic Deliberation*, Routledge, 170-190
三上直之, 2015, 「市民意識の変容とミニ・パブリックスの可能性」村田和代他・松本功・深尾昌峰・三上直之・重信幸彦『市民の日本語へ 対話のためのコミュニケーションモデルを作る』ひつじ書房, 81-112
MIKAMI, Naoyuki, 2015, “Public participation in decision-making on energy policy: The case of the ‘National Discussion’ after the Fukushima Accident” in Fujigaki, Y. (ed.) *Lessons From Fukushima: Japanese Case Studies on Science, Technology and Society*, Springer, 87-122

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三上 直之 (MIKAMI, Naoyuki)
北海道大学・高等教育推進機構・准教授
研究者番号: 00422014